

令和4年度
決算状況

(普通会計)

(令和5年8月7日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号		142034		市町村類型		施行時特例市						
				ふりがな		ひらつかし		令和4年度交付税		種地						
				市町村名		平塚市		種地区分		I-6						
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造								
国調	R2年	258,422	人	Km ²	3,810	人	240,517	人	区分	第1次	第2次	第3次				
	H27年	258,227	人	67.88	3,808	人	235,955	人	就業人口	R2年	1,602	人	29,027	人	76,406	人
	増加率	0.1	%	人口密度は面積67.82Km ² で算出			国調	1.5		%	26.2	%	69.0	%		
住民基本台帳	R5. 3. 31	256,050	人	S35.10. 1 以降の合併状況			H27年	1,720	人	30,462	人	73,727	人			
	R4. 3. 31	255,630	人					国調	1.5	%	26.9	%	65.1	%		
区分		令和3年度		令和4年度		区分		指数等		指定団体等の状況						
1	歳入総額	(A)	106,290,831	100,418,246	基準財政需要額		39,514,270		○首都							
2	歳出総額	(B)	101,950,925	96,108,746	基準財政収入額		37,535,149		○交付							
3	歳入歳出差引額(A)-(B)=	(C)	4,339,906	4,309,500	標準財政規模 ※1		50,940,552		事務の共同							
4	翌年度に繰り越すべき財源	(D)	1,009,475	855,031	財政力指数		3か年平均 単年 0.953		処理の状況							
5	実質収支 (C)-(D)=	(E)	a 3,330,431	b 3,454,469	実質収支比率		6.8		・山林関係							
6	単年度収支	(F)	256,044	b-a 124,038	公債費比率		6.6		・後期高齢者医療							
7	積立金	(G)	1,050,106	95,604	公債費負担比率		9.9									
8	繰上償還金	(H)	7,500	63,116	起債制限比率		5.1									
9	積立金取崩額	(I)	47,341	704,520	地方債現在高		55,395,530		令和4年度地方債発行額							
10	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	(J)	1,266,309	△421,762	令和4年度地方債発行額		2,977,831		のうち臨時財政対策債							
						令和4年度元金償還額		6,076,893		939,631						
						積立金現在高		16,269,088		財政調整基金現在高						
						収益事業収入額		450,000		7,132,621						
						債務負担行為額		42,871,204								
						健全化判断比率				【参考】早期健全化基準						
						実質赤字比率		-		11.25						
						連結実質赤字比率		-		16.25						
						実質公債費比率		4.7		25.0						
						将来負担比率		22.5		350.0						
一般職員等						特別職等 ※2										
区分		職員数 ※4 A		給料月額 B		一人当たり支給月額 B/A		区分		改定実施年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額				
一般職員		1,424		467,607		328,376		市長		H16.4.1		997,000 円				
教育公務員		24		8,428		351,167		副市長		H16.4.1		829,000 円				
消防職員		267		88,854		332,787		常勤監査委員		H16.4.1		612,000 円				
臨時職員								教育長		H16.4.1		726,000 円				
合計		1,715		564,889		329,382		議会議長		H16.4.1		615,000 円				
								議会副議長		H16.4.1		540,000 円				
								議会議員		H16.4.1		502,000 円				
								(議員定数26人)								
特別会計の状況	事業名	収支額(実質収支)		普通会計からの繰入額 ※3		職員数 ※4 (人)		事業名		収支額(純損益)		普通会計からの繰入額		職員数 ※4 (人)		
	競輪事業	592,310		1,465		16		病院事業		590,906		1,789,816		674		
	国民健康保険事業	143,202		1,989,425		32		下水道事業		320,566		3,014,091		41		
	市場事業	250		9,176		1										
	介護保険事業	977,496		3,266,623		29										
	後期高齢者医療事業	117,594		648,946		9										

※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(939,631千円)を含んでいます。

※2 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※3 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

※4 職員数は、常勤職員のみとなります。

市町村名		平塚市		類型		施行時特例市		(令和5年8月7日現在)				(単位:千円・%)				
歳入						性質別歳出										
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率						
地方税	43,787,467	43.6	41,124,990	79.3	人件費	16,414,921	17.1	15,527,379	15,472,787	29.3						
地方譲与税	518,569	0.5	518,569	1.0	うち職員給	11,418,355	11.9	10,783,952	10,364,200	19.6						
利子割交付金	13,172	0.0	13,172	0.0	扶助費	28,024,018	29.1	7,880,563	7,868,486	14.9						
配当割交付金	264,650	0.3	264,650	0.5	公債費	6,300,375	6.5	6,260,008	6,196,892	11.7						
株式等譲渡所得割交付金	202,632	0.2	202,632	0.4	内訳	元利償還金	6,300,217	6.5	6,259,850	6,196,734	11.7					
地方消費税交付金	6,125,009	6.1	6,125,009	11.8	一時借入金利子	158	0.0	158	158	0.0						
ゴルフ場利用税交付金	42,752	0.0	42,752	0.1	小計	50,739,314	52.7	29,667,950	29,538,165	55.9						
自動車取得税交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	物件費	16,161,647	16.8	10,546,801	8,764,609	16.6						
環境性能割交付金	113,575	0.1	113,575	0.2	維持補修費	1,427,246	1.5	902,024	902,024	1.7						
法人事業税交付金	651,736	0.7	651,736	1.2	補助費等	8,899,060	9.3	7,842,321	4,994,012	9.5						
地方特例交付金等	303,794	0.3	303,794	0.6	積立金	2,390,202	2.5	1,632,775								
地方交付税	2,276,896	2.3	2,007,801	3.9	投資・出資・貸付	2,590,869	2.7	491,229	457,595	0.9						
(普通交付税)	2,007,801	2.0	2,007,801	3.9	繰出金	8,227,666	8.6	6,666,286	6,414,417	12.1						
(特別交付税)	269,095	0.3			前年度繰上充用金				計	96.7						
小計	54,301,335	54.1	51,369,763	99.0	投資的経費	5,672,742	5.9	1,221,521	経常経費充当一般財源							
交通安全対策交付金	36,199	0.0	36,199	0.1	うち人件費	319,177	0.3	319,177	51,070,822							
分担金・負担金	828,500	0.8	1,065	0.0	普通建設事業	5,672,742	5.9	1,221,521	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源							
使用料	1,008,710	1.0	206,627	0.4	内訳	うち補助事業	1,889,169	2.1	123,777							
手数料	669,277	0.7			うち単独事業 ※5	3,783,573	3.8	1,079,200								
国庫支出金	22,418,806	22.3			災害復旧事業				52,814,756							
県支出金	6,441,809	6.4							減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率	98.4						
財産収入	861,730	0.9	103,294	0.2					歳入一般財源等	62,915,209						
寄附金	148,148	0.2														
繰入金	2,538,936	2.5														
繰越金	4,339,906	4.3														
諸収入	3,847,059	3.8	158,177	0.3												
地方債	2,977,831	3.0														
合計	100,418,246	100.0	51,875,125	100.0	合計	96,108,746	100.0	58,970,907								
市町村税						目的別歳出										
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等							
市町村民税	18,813,976	43.0	2.4	18,116,208	383,809	議会費	412,424	0.4	412,424							
内訳	個人分	15,916,055	36.4	15,575,971		総務費	7,336,110	7.6	5,434,657							
法人分	2,897,921	6.6	0.6	2,540,237	383,809	民生費	43,842,748	45.6	20,842,991							
固定資産税	19,869,286	45.4	2.5	19,567,953		衛生費	9,453,377	9.8	6,392,928							
軽自動車税	544,566	1.2	5.3	537,277		労働費	328,957	0.3	47,832							
市町村たばこ税	1,897,162	4.3	5.8	1,840,909		農林水産業費	906,906	1.0	767,657							
鉱産税						商工費	3,360,849	3.5	1,441,769							
特別土地保有税						土木費	8,416,399	8.8	6,544,119							
法定外普通税						消防費	3,703,735	3.9	3,096,586							
目的税	2,662,477	6.1	1.8			教育費	12,045,401	12.5	7,728,471							
内訳	都市計画税	2,662,477	6.1	1.8		災害復旧費										
その他						公債費	6,300,375	6.6	6,260,008							
合計	43,787,467	100.0	2.6	40,062,347	383,809	諸支出金	1,465	0.0	1,465							
適用税率の状況						合計	96,108,746	100.0	58,970,907							
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計					
	所得割	標準税率に対する比率 1.0				120,000円		150,000円	市町村民税	99.1	30.9	97.2				
						130,000円		160,000円					固定資産税	99.7	32.3	99.0
						8.4/100		400,000円								
1.4/100	1,750,000円	3,000,000円														

※5 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金136,134千円を含めて表示しています。